

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2211	信楽荘改築事業	会計		
基 本 策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款		
施 策	4	住まいの確保	項		
			目		
			細目		
			細々目		
基本計画該当頁		73	行革大綱の重点事項番号		6
担当部課	コード	130500	評価者	26	- 3939
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課	氏 名	稲森 洋幸	連絡先 (内線) 2670

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)			成果(どうなるのか)		
	養護老人ホーム信楽荘を移転改築する。			高齢者にとって住みよい環境を整備する。		
	(※対象件数)					
根拠法令・要綱等						
開始年度		平成 22 年度	関連事業			
終了年度		平成 22 年度				
事業内容	・現指定管理者である、社会福祉法人洗心福祉会が新しい信楽荘を建設し、現在の信楽荘を取り壊す。現在の信楽荘は、昭和28年に建設されたが、昭和55年の増築や平成15年のエレベーター設置等により補助金の交付を受けているので、返還が必要となる。			状況変化等	平成18年3月に策定された伊賀市行財政改革大綱の中で、その推進のための重点事項のひとつに「民間参入の推進」が掲げられ、『養護老人ホーム「信楽荘」の民営化の検討』が明記されているところである。改革の方針として、「可能な事務事業は、行政の責任の確保、サービス水準の維持向上、守秘義務等に留意しながら、コスト削減等を図るため、計画的に推進する」とされており、将来的な経費を算定した上で進めるべきものと考えられる。	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

年度						平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容									
						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
進 捗 状 況	委託	⇔						(千円)									償還金、利子及び割引料 (改築分)	1	件	32,109										
	工事	⇔															償還金、利子及び割引料 (エレベーター設置分)	1	件	21,989										
	進捗率 (%)																													
事業投入人員						事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	54,098	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	
						人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	
フルコスト (A)+(B)								0				0				0				54,818			0							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事 業 費	0	0	0	54,098	0	0
A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県 支 出 金						
	地 方 債						
	受益者負担						
	そ の 他						
	一 般 財 源	0	0	0	54,098	0	0
	計	0	0	0	54,098	0	0
備 考	その他特定財源の名称・補助基本額・ 率						
	地方債の区分と充当率等						

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
説明会参加人数	人	目標 実績	目標 実績		100
	人	目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
説明会参加人数		人	目標 実績	目標 実績		100
		人	目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	現在の老朽化が進んでおり、新築又は改築が望ましいが、行財政改革大綱の重点項目に基づき、完全民営化はぜひ必要である。
有効性	4	利用者への説明会の開催により、住み良い環境の整備を進める。
達成度		
効率性	4	耐用年数に到達していないため、適化法により国庫補助金の返還が発生する可能性があるが、指定管理の期間が終わる22年度末の実施が地域や法人との調整がスムーズに行く。民営化することで、今後必要となる巨額の維持補修費が不要となる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		